



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 1 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 6 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 3 四半期	5,809 △23.3	5,763 △23.2	467 △79.0	764 △68.9	1,205 △50.4
26 年 3 月期第 3 四半期	7,570 59.8	7,506 60.2	2,225 546.1	2,457 351.7	2,429 193.1

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 2,139 百万円 (△55.9%) 26 年 3 月期第 3 四半期 4,853 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	20.57	20.55
26 年 3 月期第 3 四半期	41.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	43,080	28,846	66.8	492.31
26 年 3 月期	43,813	27,011	61.7	460.95

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 28,797 百万円 26 年 3 月期 27,011 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	59,764,400株	26年3月期	59,764,400株
27年3月期3Q	1,171,101株	26年3月期	1,164,556株
27年3月期3Q	58,597,699株	26年3月期3Q	58,607,693株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
5. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、アベノミクスによる大胆な金融政策と機動的な財政政策等の実施により、デフレからの脱却や力強い景気回復が期待されたものの、4月に実施された消費税率の引き上げや夏場の天候不順などの影響を受けて、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初から下落基調で始まり、売買高が低水準となるなか、膠着感の強い展開が続きました。しかし、10月末に日銀が決定した想定外の追加金融緩和策を転機に、円安の再加速、公的年金の日本株運用比率の拡大、消費税増税の延期、衆議院解散総選挙の実施等が重なり、日経平均株価は一時18,000円台まで急騰しました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は17,450円となり、前連結会計年度末の14,827円に比べ17.7%上昇しました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.64%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、世界的な長期金利の低下傾向に、日銀による国債買入規模の増額という国内要因が加わった結果、当第3四半期末は0.33%に低下しました。

このようななかで当社は、中小型銘柄を中心に国内株式の販売に注力するとともに、アジアを中心とした外国株式の取扱い銘柄の見直しによる品揃えの強化や、新興国の外債の売出しにより外国為替取引の拡大にも努めました。また、当社は「投信の窓口」宣言を行い、当社の第一の戦略商品である投資信託の販売を強化する一方で、他社との差別化を目指しておりますが、今期、当社の投信の取扱本数が1,000本を超え、対面では大手証券も凌駕する本数となったことで、営業員の「ファンド・ラボ」の分析を通じたコンサルティング営業により、お客様に最適と判断される投信の勧誘とその販売を可能としております。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は46億91百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は19億19百万円（前年同期比35.8%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は20億7百万円（同34.6%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は20億73百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は6億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が56百万円の利益（前年同期比78.7%減）、「債券等」が5億80百万円の利益（同50.1%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億8百万円の利益（同7.8%増）を含めたトレーディング損益の合計は7億45百万円の利益（同51.3%減）となりました。

c 金融収支

金融収益は3億72百万円（前年同期比12.0%減）、金融費用は45百万円（同29.2%減）となり、金融収支は3億27百万円（同8.9%減）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は52億96百万円（前年同期比0.3%増）となりました。主な内訳は、取引関係費7億13百万円（同0.5%減）、人件費29億67百万円（同1.4%増）、不動産関係費3億95百万円（同4.2%増）、事務費7億98百万円（同2.7%減）、減価償却費2億59百万円（同4.5%減）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益4億19百万円など合計で4億98百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上したことから、差し引き4億95百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は58億9百万円（前年同期比23.3%減）、純営業収益は57億63百万円（同23.2%減）、営業利益は4億67百万円（同79.0%減）、経常利益は7億64百万円（同68.9%減）となり、四半期純利益は12億5百万円（同50.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、主に預託金や信用取引資産が減少し、投資有価証券が増加したことから、資産合計が7億33百万円減少し430億80百万円となり、信用取引負債の減少などにより、負債合計が25億68百万円減少し142億34百万円となりました。

なお、純資産合計は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加し288億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,330	8,454
預託金	4,703	3,294
顧客分別金信託	4,500	3,000
その他の預託金	203	294
トレーディング商品	2,644	2,670
商品有価証券等	2,644	2,670
約定見返勘定	584	557
信用取引資産	10,762	8,451
信用取引貸付金	10,739	8,330
信用取引借証券担保金	22	120
立替金	4	10
短期差入保証金	20	—
その他の流動資産	316	437
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	26,362	23,874
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,223
無形固定資産	750	685
投資その他の資産	15,387	17,296
投資有価証券	13,738	16,050
その他	2,498	2,095
貸倒引当金	△849	△849
固定資産計	17,451	19,205
資産合計	43,813	43,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,081	1,655
信用取引借入金	4,014	1,341
信用取引貸証券受入金	67	314
預り金	3,028	3,504
顧客からの預り金	2,503	715
その他の預り金	524	2,788
受入保証金	1,027	718
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	42	16
賞与引当金	305	193
役員賞与引当金	135	111
訴訟損失引当金	1,200	528
その他の流動負債	319	349
流動負債計	12,539	9,477
固定負債		
繰延税金負債	3,999	4,493
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	162	160
固定負債計	4,253	4,745
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	11
特別法上の準備金計	9	11
負債合計	16,802	14,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	4,703	5,557
自己株式	△433	△435
株主資本合計	19,658	20,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,269	8,203
土地再評価差額金	83	83
その他の包括利益累計額合計	7,353	8,286
新株予約権	—	48
純資産合計	27,011	28,846
負債・純資産合計	43,813	43,080

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,618	4,691
トレーディング損益	1,528	745
金融収益	423	372
営業収益計	7,570	5,809
金融費用	64	45
純営業収益	7,506	5,763
販売費・一般管理費		
取引関係費	716	713
人件費	2,927	2,967
不動産関係費	379	395
事務費	820	798
減価償却費	272	259
租税公課	68	77
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	94	83
販売費・一般管理費計	5,280	5,296
営業利益	2,225	467
営業外収益	247	313
営業外費用	15	16
経常利益	2,457	764
特別利益		
投資有価証券売却益	154	419
訴訟損失引当金戻入額	—	78
金融商品取引責任準備金戻入	11	—
特別利益計	166	498
特別損失		
訴訟和解金	3	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	31	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2
特別損失計	35	2
税金等調整前四半期純利益	2,588	1,260
法人税、住民税及び事業税	160	56
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	158	54
少数株主損益調整前四半期純利益	2,429	1,205
四半期純利益	2,429	1,205

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,429	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,424	933
その他の包括利益合計	2,424	933
四半期包括利益	4,853	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,853	2,139
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および個別情報等については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
委託手数料	3,070	2,007	△1,063	△34.6	3,630
(株券)	(2,988)	(1,919)	(△1,069)	(△35.8)	(3,518)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△96.4)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	10	4	△5	△53.4	11
(株券)	(10)	(4)	(△5)	(△53.4)	(11)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,917	2,073	155	8.1	2,279
その他の受入手数料	619	605	△13	△2.2	811
合計	5,618	4,691	△926	△16.5	6,733

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
株券	3,016	1,936	△1,079	△35.8	3,552
債券	7	3	△4	△56.9	8
受益証券	2,578	2,732	153	6.0	3,153
その他	15	19	3	24.2	19
合計	5,618	4,691	△926	△16.5	6,733

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
株券等	264	56	△208	△78.7	76
債券等	1,163	580	△583	△50.1	1,384
その他	100	108	7	7.8	96
合計	1,528	745	△783	△51.3	1,557

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自25.10.1 至25.12.31	前第4四半期 自26.1.1 至26.3.31	当第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	当第2四半期 自26.7.1 至26.9.30	当第3四半期 自26.10.1 至26.12.31
営業収益	2,138	1,231	1,887	1,802	2,119
受入手数料	1,631	1,115	1,406	1,579	1,705
トレーディング損益	410	28	357	136	251
金融収益	97	88	123	87	162
金融費用	20	18	15	16	13
純営業収益	2,117	1,213	1,872	1,785	2,105
販売費・一般管理費	1,689	1,703	1,706	1,816	1,772
取引関係費	226	244	232	245	235
人件費	931	880	916	1,042	1,008
不動産関係費	127	154	127	134	133
事務費	274	259	266	265	266
減価償却費	92	108	86	85	87
租税公課	14	12	39	17	20
貸倒引当金繰入れ	△0	0	—	—	—
その他	21	43	36	25	21
営業利益	428	△489	165	△30	332
営業外収益	112	46	144	19	150
営業外費用	△0	6	7	5	3
経常利益	541	△449	302	△17	479
特別利益	△1	600	13	194	290
特別損失	31	252	0	0	1
税金等調整前四半期純利益	508	△102	315	176	768
法人税、住民税及び事業税	△1	△29	13	△3	46
法人税等調整額	△0	1	△0	0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	510	△73	302	179	722
四半期純利益	510	△73	302	179	722

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	785	413,933	393	257,320	%	%	906	483,064
(自己)	(60)	(21,107)	(21)	(13,378)	(△63.7)	(△36.6)	(62)	(22,378)
(委託)	(724)	(392,825)	(371)	(243,942)	(△48.7)	(△37.9)	(843)	(460,686)
委託比率	92.3 %	94.9 %	94.4 %	94.8 %			93.1 %	95.4 %
東証シェア	0.05 %	0.03 %	0.03 %	0.03 %			0.04 %	0.03 %
1株当たり 委託手数料	4円12銭		5円15銭				4円17銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第3四半 期累計期間	当第3四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△5.1	0
	(金額)	225	79	△146	△64.7	249
	債券 (額面金額)	100	200	100	100.0	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△11.3	0
	(金額)	247	90	△156	△63.4	272
	債券 (額面金額)	600	310	△290	△48.4	706
	受益証券 (額面金額)	207,902	210,372	2,469	1.2	249,012
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,576	20,260	19,415
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,727	8,286	7,353
	金融商品取引責任準備金等	7	11	9
	一般貸倒引当金	3	2	3
計 (B)		7,737	8,301	7,365
控除資産 (C)		4,631	4,264	4,747
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		22,682	24,296	22,034
リスク相当額	市場リスク相当額	3,381	3,748	3,238
	取引先リスク相当額	278	249	276
	基礎的リスク相当額	1,570	1,657	1,625
計 (E)		5,230	5,656	5,139
自己資本規制比率(D)/(E)×100		433.6%	429.5%	428.7%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。